「都市機構コスト構造改革プログラム」
【 施策名： ３ 調達の最適化　【１】入札・契約の見直し 】

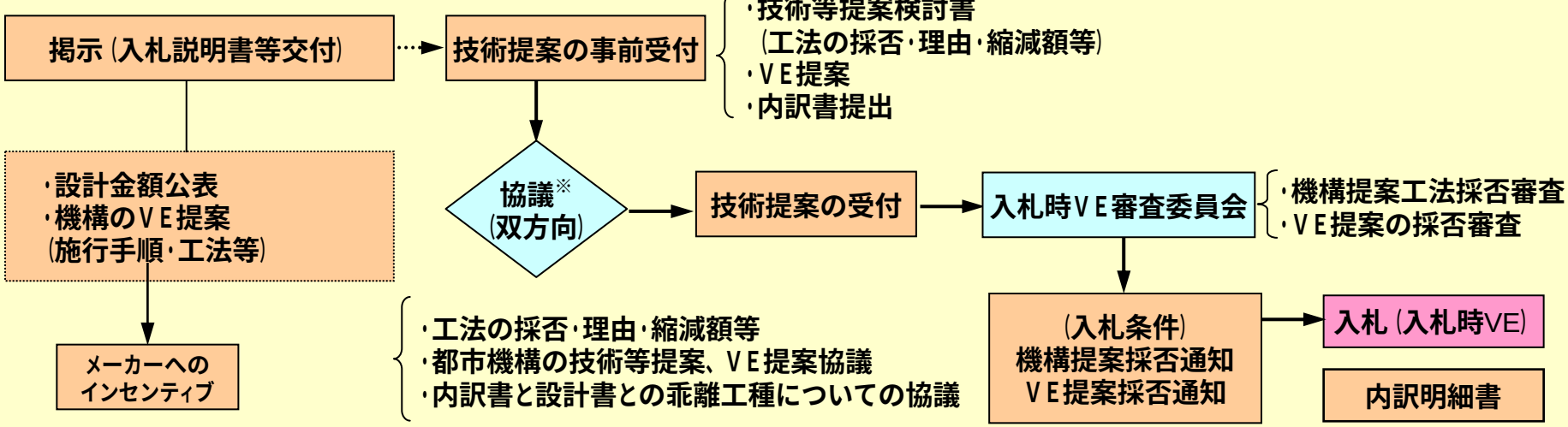
双方向技術提案型入札時・契約後ＶＥ方式の活用促進

従来のVE方式：技術資料提出者(入札参加希望者、工事受注業者）から、VE提案を求める方式
双方向VE方式：設計に反映する状況に至っていないものの、縮減の可能性がある技術提案を都市機構側から行うことにより、従来のＶＥ方式以上の技術提案を求める方式
※　都市機構独自の方式で、入札時VEあるいは契約後VE（その両方）を実施

期待される縮減効果

①都市機構からの技術提案を行うことによって、確実でより多くのVE提案がなされる。
②工事コスト縮減に寄与する新技術、新工法の採用機会が増大する。
③複数年工事を一体的に行う枠組み協定一括発注方式を併用することで、従来にない仮設資材、建設機械運搬に係る縮減効果が期待される。
④契約後VEにおいては、常に提案受付を可能とすることで、現地の状況に即した縮減が期待できる。
（参考）H17年度試行による効果：VEによる縮減効果は約1億円

入札時VE方式の手順（一般競争入札の場合）



ＵＲ都市機構